

ZENRIN

株主のみなさまへ

# 第57期 中間報告書

2016.4.1-2016.9.30

[特集] 「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」の  
取り組み Vol.3

株式会社 ゼンリン

証券コード 9474

Maps to the Future

最優先で進めている住宅地図データベースを活用したGIS事業は堅調に推移しております。  
 持続的な成長に向けたその他のアクションプランも着実に進めてまいります。

## 第57期 第2四半期業績

売上高はGIS事業の牽引により2期連続増収  
 一般管理費の増加などにより2期ぶりの減益

最優先で進めているGIS事業は、業種・業務に特化したパッケージ商品が堅調に推移したことに加え、ITS事業の国内カーナビゲーション用データ販売が増加したことなどにより、自治体からの受託案件や住宅地図帳の減少を補いました。この結果、売上高は24,783百万円(前年同期比49百万円増加)となりました。

利益面では、人件費など一般管理費及び時空間情報システムの稼動に伴う償却費が増加したことなどにより、営業損失378百万円(前年同期比555百万円悪化)、経常損失207百万円(前年同期比630百万円悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失387百万円(前年同期比507百万円悪化)となりました。

## 第57期業績予想

現段階において概ね計画通りに推移しているため  
 前回発表の第57期通期業績予想は据え置き

第2四半期は減益となりましたが、これは当初下期に予定していた一部費用が第2四半期に発生したことによるものです。通期の業績予想につきましては、現段階において概ね計画通りに推移しているため、前回発表予想を据え置くこととしております。

当社は、地図データベース整備等の固定費は通年で発生しますが、売上高は下期の比重が大きく、利益の多くを下期に計上する傾向があります。第57期につきましても、同様の傾向と想定しておりますので、通期においては、GIS事業の増収などにより収益を確保し、生産性向上による固定費率の低減により、当初計画どおりの増収増益を目指してまいります。

【連結財務ハイライト】 \*中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」の目標値(2018年3月期、2020年3月期)



## ZGP2020の取り組みについて

### 中計テーマ「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」 の実現に向け、あらゆる方面からアプローチ

当社では、地図を予め備蓄しておくことで防災・減災に活用していただけるように、9月末現在で259の自治体と災害時支援協定を結んでおります。これは人命救助や防災・減災への貢献はもちろん、当社の正確な地図データを自治体における位置情報の基盤としてご活用いただくことにも繋がる施策と考えております。また、カーナビゲーションやパソコン、スマートフォン向けのサービスをより進化させ、急増しているインバウンド（訪日外国人旅行）・観光、マーケティングなど、さまざまな分野でゼンリン基盤の地図をご活用いただくことで、人びとの生活に貢献するとともに、持続的な成長に繋げてまいります。

株主の皆様には、日頃よりご支援賜り誠にありがとうございます。

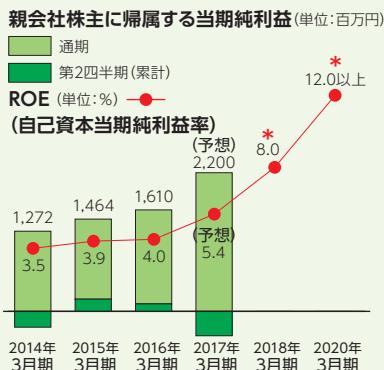


2016年12月

たか やま ぜん し

代表取締役社長

高山善司



※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示し、営業利益率及びROEは小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しております。

中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)を推進中です。特集ではZGP2020の目標達成に向けて取り組んでいる当社事業企画本部をご紹介します。

Q1. 事業企画本部について教えてください



執行役員  
事業企画本部長 松山 稔

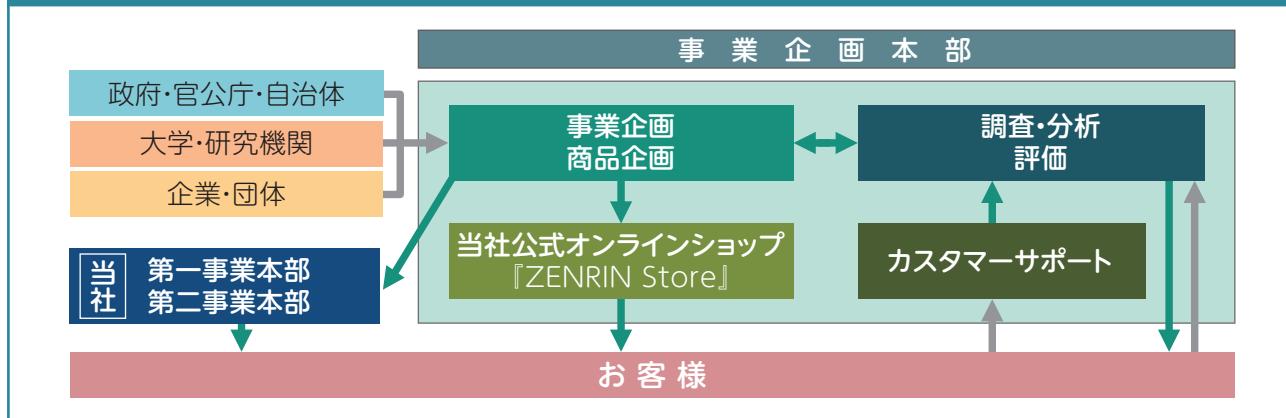
事業企画本部は、新規事業・新商品の開発や営業部門の支援を担当しており、現在は「都市・地域の情報」・「旅行・観光の行動支援」にフォーカスした市場・領域に重点をおいています。

具体的には企業・団体とのアライアンスにより、協力先が保有する情報と当社地図情報を組み合わせ、新たな情報価値を創造し、市場に提供するビジネスを構築すると同時に、当社地図データの情報収集の効率化の実現に向けて取り組んでいます。(情報還流型ビジネスモデル)

また、増加する訪日外国人向けのサービス企画や、東京2020公式ライセンス商品の開発、地図をデザインにした商品開発など、既存の事業にはない領域を開拓しています。

営業支援としては、商品・サービスのお問い合わせサポート、当社公式オンラインショップ『ZENRIN Store』の運営などお客様の窓口としての役割や、市場の調査・分析及び商品サービスの評価を行う役割を有しています。お客様の貴重な声や市場の情報を、商品・サービスの企画開発・改善に活かすほか、お客様の「商品購入時の検討」から「購入後のサポート」までを行っています。

事業企画本部の役割 ～新たな商品・サービスの創造～



## Q2.ZGP2020達成に向けた具体的な取り組みと進捗について教えてください

ZGP2020の目標達成に向けた、現在の主な取り組みと進捗をご紹介します。

### 取 り 組 み

#### ◆情報還流型ビジネスモデルの確立

当社の地図情報と協力企業・団体の情報・ノウハウを組み合わせることで、新たな地図情報価値を創造し、市場に提供するモデルの実現を目指す

#### ◆インバウンド・観光分野への取り組み推進

急増するインバウンド(訪日外国人旅行)向けソリューションの提供(多言語地図、観光コンテンツ、デジタルサイネージ等)、道の駅を中心としたドライブ観光支援の推進(書籍、フリーペーパー、デジタルサイネージ等)

#### ◆東京2020公式ライセンス商品の企画・開発

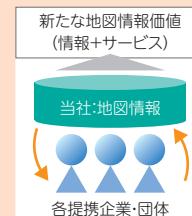
2020年に向けて東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場広域図、周辺図をはじめとした様々な関連地図の製作・販売(販売は当社公式オンラインショップや直営店、書店、文具店などを予定)

#### ◆地図ステーションリー「mati mati」シリーズの拡充

長年蓄積してきた地図データ等を新たなコンセプトで捉え、エリア毎のテーマで「デザイン」化しステーションリーとして市場投入

### 進 捗

協力先2社から、両社が保有する情報と当社地図情報との相互補完による成果を検証中



・鉄道会社と連携した多言語グルメ・観光冊子「FUN PASS」を東京、広島、福岡の3エリアで発行  
・道の駅フリーペーパーを関東エリアで新規発行(北海道、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州を合わせた全国8エリアで展開)



東京オリンピック・パラリンピック競技大会のマークや、会場名・競技名を各種紙地図に表現して一般に販売するライセンス契約を、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と締結

丸の内・表参道・吉祥寺・福岡天神に、今期新たに京都・梅田・神戸・横浜・札幌・仙台を加え、全10エリア、4種の文具をLOFTを中心に販売中(全40アイテムを展開!)



2016年9月には札幌、仙台のラインナップを追加

営業支援に向けた取り組みも積極的に展開しています。

### ■ イベント出展・ECチャネル等を活用した セールスプロモーションを強化！

当社グループの災害時支援、空き家対策、インバウンド（訪日外国人旅行）などの商品・サービスの取り組みについて、イベント出展やメディアを活用したプロモーションを企画・実行しています。

また、販売チャネルとしてのECサイトを含めた、Webサイトの企画・開発・運用を行っています。



「インバウンドジャパン2016」  
に出展(2016年7月)



当社公式オンラインショップ  
「ZENRIN Store」

### ■ 市場調査・分析、商品サービス評価、 カスタマーサポートを活用した企画を推進！

今後の事業・商品企画に活用するため、マクロ環境に留まらず、地図の利用実態調査や、新商品/サービスの利用調査を行っています。また、市場投入後の顧客満足度を調査し、商品改善や商品企画へと活かすことで、お客様のニーズにお応えする体制を強化しています。その他、カスタマーサポート業務を通じて、お客様と当社を『信頼』で結ぶ役割を担っています。



地図の利用実態調査結果は、  
社外だけでなく社内報告も実施



住宅地図からカーナビゲーション  
まで幅広い問い合わせに対応

## Q3. ZGP2020達成に向けた意気込みを聞かせてください

変化を先取りした事業創造

～「先に知り」「先に動き」「先に創る」！



事業企画本部は、日本の成長戦略に沿った世の中の変化を先取りし、ビジネス機会を掴み、当社の強み・資源をフルに活用した、新たな事業創造をテーマとして業務を推進しています。

そのため本年度は、リオデジャネイロオリンピック・道の駅・ツーリズムといった観光分野などのリアルな現場に赴き、関連する企業・団体と積極的に関係を構築し、商品・サービスの企画に活かしています。

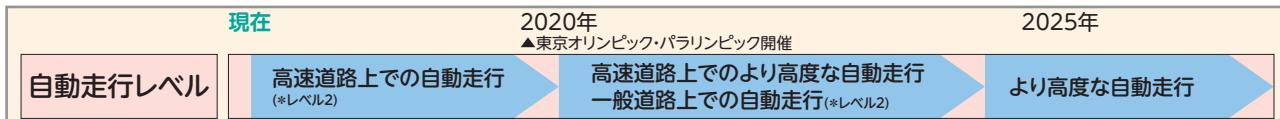
今後は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて「ヒト」「モノ」「カネ」といった経営資源の『選択と集中』が益々必要となることから、引き続き、ZGP2020の目標達成に向けて「先に知り」「先に動き」「先に創る」を本部の方針とし、ゼンリンにしかできない、お客様のコトを追求した新たなビジネスを創造してまいります。

## ～ 先進運転支援システム(ADAS<sup>(※1)</sup>)への取り組み ～

内閣府等により、自動走行の実用化に向けた高速道路と一般道路のそれぞれのロードマップを掲げ推進しております。

### ◆自動走行レベルの進化と見通し

<内閣府(2016)「自動走行システム 研究開発計画」を参考に作成>



\*レベル2:自動運転レベル及びそれを実現する自動走行システム・運転支援システムの定義で、「加速」「操舵」「制動」の複数の操作を自動車が行う状態をいう。

当社も、内閣府等が掲げる自動走行ロードマップの実現に貢献する取り組みを推進しており、本年度の取り組みとして「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」の設立、「ITS世界会議」への出展について紹介いたします。

### 新会社「ダイナミックマップ基盤企画株式会社(以下、「DMP」)」が始動!

当社、三菱電機(株)、パソコの3社が設立発起人となり、地図会社3社、国内の主要自動車メーカー9社、合計15社の出資による新会社を本年6月設立しました。現在、各国で開発競争が加速しているADAS/自動運転機能へ向けた3次元高精度空間データベースの早期実用化による市場拡大及び今後の地図データメンテナンスや一般道への整備エリア拡大などの課題をオールジャパン体制で解決すべく、取り組みを開始しました。当社はDMPの取り組みを推進し、「ZGM Auto」の商品力強化を図ってまいります。

#### DMPにおける現在の取り組み

- ・3次元高精度空間データベースの早期実用化に向けた標準仕様の検討
- ・高速道路における自動運転向け地図データの試作
- ・2018年度までに全国高速道路・主要自動車専用道路のデジタル地図の提供に向けたビジネスモデル検討

### 「第23回 ITS世界会議 メルボルン2016」に出展!

当社は、本年10月10日～14日に、オーストラリアで開催された「第23回ITS世界会議メルボルン2016」において、ITS Japanの展示コーナー「JAPAN PAVILION」内にブースを出展いたしました。今回は、ADAS/自動運転機能の実現に向けた地図ソリューションや、IoT<sup>(※2)</sup>と連携したスムーズな車両走行や地図データの更新に関する取り組みを紹介し、好評をいただきました。

#### 出展担当者より

展示物の目玉は高度な地図ソリューション「ZGM Auto」とIoTクラウドとの連携デモ、新会社「ダイナミックマップ基盤企画(株)」のPRでした。

来場者からは、地図データベースの精度、提供スケジュールなど昨年に比べてより具体的な質問が多く、高い関心をいただきました。当社は3次元高精度空間データベースを通じ、日本における運転支援・自動運転機能の早期普及に向け、今後更に取り組みを推進してまいります。



ADAS事業推進室  
担当部長 山内 清博

#### 出展内容



当社出展ブースの様子



多くの来場者に取り組みをアピール

#### (1)自動運転向け地図ソリューション「ZGM Auto」

「3次元高精度空間データベース」、「道路ネットワークデータ」から構成される、自動運転の実現に向けた高度な地図ソリューション「ZGM Auto」を展示しました。「ZGM Auto」は、変化点のみをその都度更新できる「逐次・差分更新」が可能であることなど、その特長や先進性を紹介しました。

#### (2)IoTと連携した動的情報の生成/地図データの更新に向けた研究開発

日本アイ・ビー・エム(株)と連携し、車両の走行データなどから常に変化する道路上の情報(渋滞・事故発生など)を集約、分析し、スムーズな車両走行へ活用する仕組みや、地図データの更新に活用する機能の研究開発の取り組みを紹介しました。

(※1)ADAS:アドバンスド・ドライバー・アシスタンス・システム(Advanced Driver Assistance System)の略

(※2)IoT:Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

## トピックス

### 2016年6月

#### 住宅地図を自宅・職場で簡単出力!「ゼンリン住宅地図出力サービス」を開始

当社は全国の住宅地図が1部500円から出力できるサービス「ゼンリン住宅地図出力サービス」を開始いたしました。当サービスは当社公式オンラインショップ「ZENRIN Store」から、ほしい場所をほしい分だけいつでも出力することができ、複製許諾証付きを選択すると、車庫証明申請など各種手続きにもご利用いただくことが可能です。また、住宅地図をコンビニエンスストア(セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルK・サンクス)に設置の複写機からプリントできるサービス「ゼンリン住宅地図プリントサービス」も展開中です。是非ご利用ください。

サービスページ <http://store.zenrin.co.jp/ext/j-mapos.html>



「ゼンリン住宅地図出力サービス」  
利用イメージ

### 2016年6月13日

#### 日経ビジネス(2016年6月13日号)の「企業研究」に掲載

日経ビジネスの記者が各分野で注目した企業の取り組みを掘り下げるコーナー「企業研究」にて、高山社長のインタビューや当社の自動運転に関する取り組みが紹介されました。同記事では、自動運転実現に向けた高精度な地図の必要性や、それを支える調査・データベース管理、今後の方向性などについて掲載されました。



日経ビジネス「企業研究」掲載記事

### 2016年9月12日

#### 車載ソフトウェアを開発、提供する米国「Abalta Technologies, Inc. (\*1)」を子会社化

当社は海外事業を中心とした事業強化を目的として、Abalta Technologies, Inc.の株式を75%取得し子会社化いたしました。同社が持つ車載ソフトウェアは、今後スマートフォンと車載機器の連携が普及すると考えられる新興国での需要が大いに期待されており、当社がインドやASEANで提供する地図データと組み合わせた新たなソリューションの展開を推進してまいります。

当社グループは互いの開発力やノウハウ、販売ネットワークを活用しながら、顧客開拓と事業拡大を目指してまいります。

(\*1)設立:2003年 所在地:アメリカ合衆国カリフォルニア州 従業員数:37名(2016年9月30日現在)



Abalta Technologies, Inc. CEOの  
Michael O'Shea氏と高山社長

### 2016年10月4日~7日

#### 「CEATEC JAPAN 2016」にて、ドローンに関する取り組みをアピール

当社は幕張メッセで開催された、アジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展である同展示会に出展し、本年7月開催の「第2回 IoT Lab Selection」(\*2)で準グランプリを受賞した「ドローン向け3D地図」を紹介しました。今回の展示は、上記受賞をきっかけとして経済産業省の出展エリアにて行い、ドローン専門事業者だけでなく様々な分野の方にご来場いただきました。

当社は今後も「ドローン向け3D地図」の実現に向けて取り組むとともに、地図情報を活用した新たな市場開拓を進めてまいります。

(\*2)経済産業省が主催する、IoTを活用した優れたプロジェクトを選定する選考会



出展エリアの様子

## 藤光謙司選手 リオデジャネイロオリンピック 男子200mに出場!

当社陸上競技部に所属の藤光選手が、「第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)」の短距離の日本代表選手に選出され、男子200mに出場しました。また9月5日には、藤光選手の出身地であるさいたま市より「スポーツ特別功労賞」を授与いただきました。この度の藤光選手への沢山のご声援、誠にありがとうございました。引き続き当社陸上競技部の応援をよろしく申し上げます。



「スポーツ特別功労賞」授賞式の様子  
(左:さいたま市 清水市長)

### 藤光選手コメント

みなさん、応援ありがとうございました。オリンピックの約1ヶ月前に出場した日本選手権ではレース本番最中に怪我をしてしまい調整が難しく、不安を抱えて出場した初めてのオリンピックとなりましたが、たくさんの方々の応援のお陰でスタートラインに立つことができました。結果は予選通過はできず、満足できるものではありませんでした。しかし、オリンピックの借りはオリンピックでしか返すことができません。新たな気持ちで引き続き頑張っていきますので、これからも応援よろしくお願いいたします。

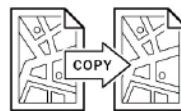
## ～災害時支援の取り組み～

### ◆災害時支援協定とは?

当社では2013年9月より、災害発生時に即時に地図をご利用いただくための「災害時支援協定」を各自治体と締結し、地域の防災や減災を支援しています。締結先は2016年9月末現在で259自治体となり、当協定が自治体との関係構築と連携強化に繋がっています。



「備蓄用地図・広域地図」の提供



「備蓄用地図」の複製利用の許諾



インターネットで利用できる住宅地図の無償提供

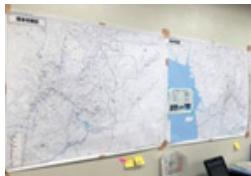
### ◆平成28年熊本地震での取り組み

2016年4月に発生した平成28年熊本地震では、当協定を締結していた熊本県熊本市・菊陽町、大分県別府市において実際に備蓄用住宅地図や広域図などを活用いただいたほか、その他多くの地域においても被害状況の把握など様々な場面で当社地図を活用いただき、自治体の初動対応から復旧・復興活動の下支えとして貢献することができました。

#### 地図活用の様子(熊本県熊本市・益城町)

#### 活用例

- ・被害状況の把握 ・安否確認
- ・物資支援状況の管理
- ・支援者への現地案内
- ・罹災証明 ・問い合わせ対応 など



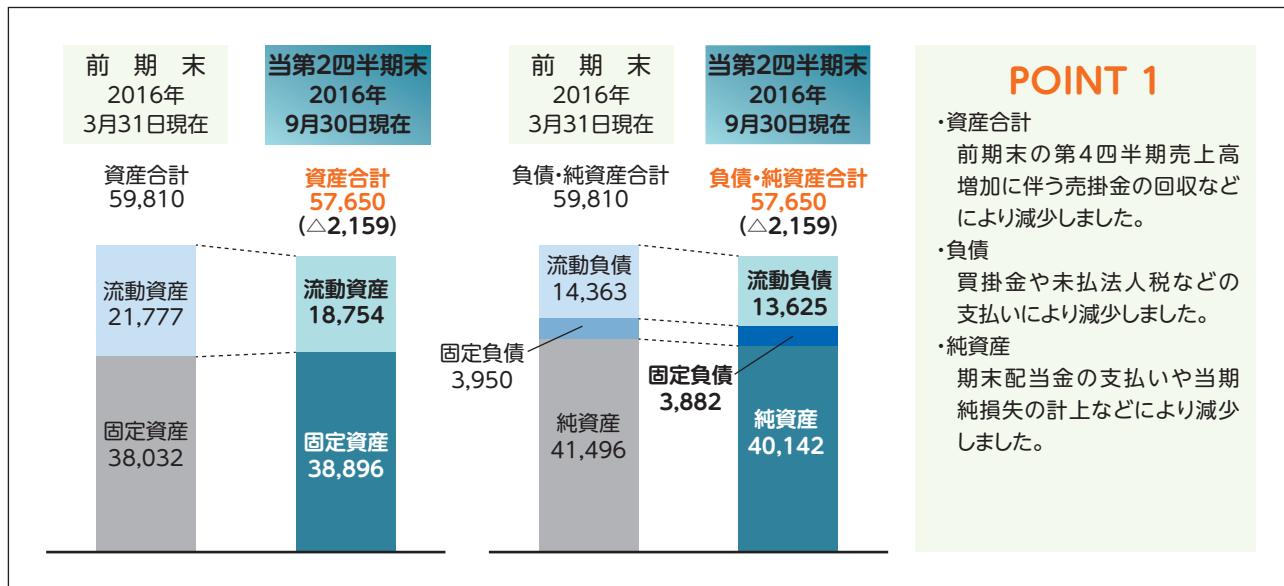
# 連結財務諸表

単位:百万円

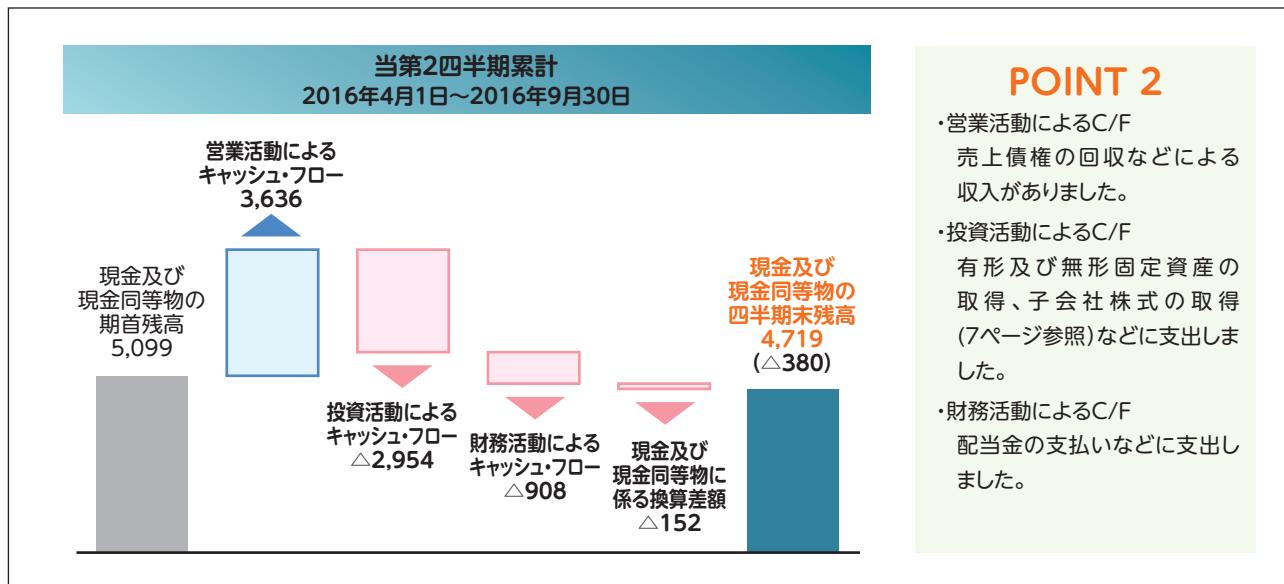
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、()カッコ内の数値は、前期末比又は前年同期比の増減額を記載しております。

## ◆四半期連結貸借対照表

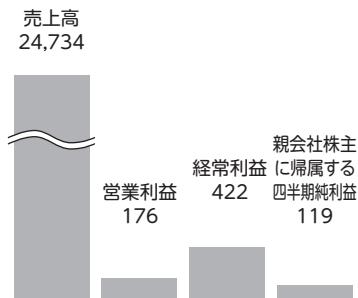


## ◆四半期連結キャッシュ・フロー(C/F)計算書

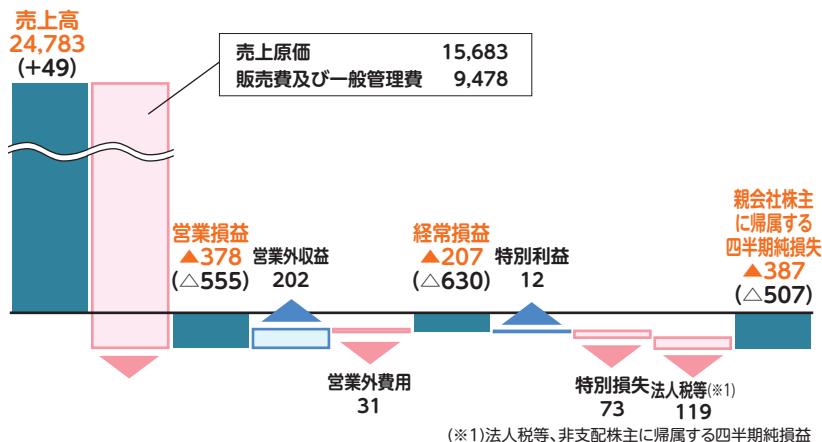


## ◆四半期連結損益計算書

前第2四半期累計  
2015年4月1日～2015年9月30日



当第2四半期累計  
2016年4月1日～2016年9月30日



### POINT 3

売上高は、前年同期に計上していた自治体からの受託案件などは減少いたしました。住宅地図データベースを活用したGIS関連は堅調に推移しました。

費用面では、人件費など一般管理費の増加に加え、時空間情報システムの償却費などが増加しました。

### 2017年3月期 第2四半期決算説明会を開催！

2016年11月、当社東京本社にて「2017年3月期 第2四半期決算説明会」を開催しました。決算説明会は毎期2回、機関投資家・アナリスト向けに開催しております。当日の決算説明会の資料、要旨、質疑応答につきましては、下記の当社Webサイトよりご覧いただけます。

<http://www.zenrin.co.jp/ir/library/materials.html>



本年度の決算説明会の様子

当社Webサイトで決算概要、  
通期業績予想などの情報を掲載

## ～ 2016年度株主アンケート結果のご報告 ～

当社WEBサイトにて実施しました、アンケート結果の一部をご報告いたします。

ご協力いただき誠にありがとうございました。

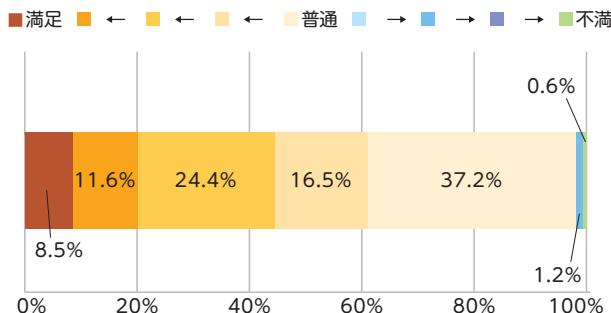
皆様よりいただいたご意見・ご要望は今後のIR活動に活かしてまいります。

実施期間 2016年6月17日～7月31日

対象人数 11,104名(2016年3月末時点の株主様)

回答数 164名

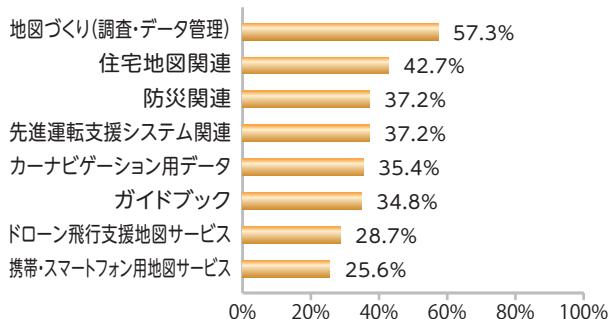
### Q:「株主のみなさまへ」の満足度は?



財務諸表のグラフ化や図や写真の多様により、60%以上の株主様から分かり易いとの声をいただきました。

今後も株主の皆様に分かり易い紙面作りに努めてまいります。

### Q:当社で特に興味・関心がある分野は?



地図作りをはじめ、先進運転支援サービスやドローン飛行支援地図サービス等、新規サービスに関しても高い関心をお持ちいただいておりますので、今後も当社取り組みについて、随時、ご紹介してまいります。

## ご意見・ご要望



言葉が難しいので解説をつけて欲しい

難しい用語等には注釈を付けるなどしておりますが、ご要望を受け、現在、当社独自の用語などにつきまして、当社WEBサイトに用語集の掲載を準備しております。準備が整いましたら、お知らせいたしますので、今しばらくお待ちください。



社員の生の声を聞かせてほしい

ZGP2020の目標達成に向けた取り組みを担当者の声を交え、現在、特集記事にてご紹介しております。また今回から「ゼンリンの顔」として、社員にスポットを当てた新企画を次ページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

## ～ ゼンリンの顔 ～

当社社員の声をお届けする企画として今回は2016年度新入社員43名(男性:26名、女性17名)から、4名をご紹介します。2ヶ月間の研修を終え、6月より配属先で日々奮闘しております。

### (質問内容)

Q1:業務内容、Q2:仕事の喜び・苦勞、今後の目標



入社式を終えての集合写真



第一事業本部  
千葉・茨城エリア統括部  
千葉営業所  
神代 安優実

Q1:住宅地図帳や業種に特化したGISパッケージ商品等の営業

Q2:入社当初は飛び込み営業に足がすくみ勇気がいりましたが、頑張りが数字として目に見え、目標を達成できた時の喜びは、学生時代には味わったことのない達成感があります。また、実際に当社の地図が様々な場所で活用されている場面を目にし、暮らしを支える情報であることを再認識できます。休日は同期と遠出し、初の関東での生活も満喫しています。



サーベイ本部  
首都圏サーベイ統括課  
つくば担当  
加藤 裕也

Q1:茨城県南西部を中心とした住宅地図調査

Q2:入社するまでは住宅街の犬に気に留めることもなかったのですが、調査中は突然吠えられ、ビックリすることも多いので、いつも用心しています。そんな中、住民の方に「ご苦勞様」とお言葉をいただいたときは、とても励みになりました。多い日には1日に18km、28,000歩程歩くので、体調管理、身体のケアには気を使い、質・鮮度の良いデータの提供を心がけています。



研究開発室  
研究開発担当

長谷川 寿樹

Q1:先進運転支援システムを実現するための地図の仕様設計

Q2:入社1年目から先進運転支援システムの実現に向けた仕様設計に携われることや、自分の提案が採用された時など、社歴に関係なく仕事を任せてもらえる社風に感謝しています。しかしその分、業務には責任を持ち真摯に対応することを心がけています。今後は仕様設計なら長谷川!!と言ってもらえる人材になりたいです。



第二事業本部  
第二営業推進部  
ドローン事業推進課  
小松 みか

Q1:産業用ドローンの自立飛行に貢献する“空の3次元地図”の研究開発と事業化の推進

Q2:[CEATEC JAPAN 2016] (7ページ参照)などの展示会に参加しましたが、当社の名前を見つけ、ブースに来て下さる方も多く、当社の認知度の高さに驚きました。それだけに、日本の地図作りを背負っている会社に就職したことを改めて実感したので、今後は様々なことを吸収しながら、早く業務に活かしていきたいです。

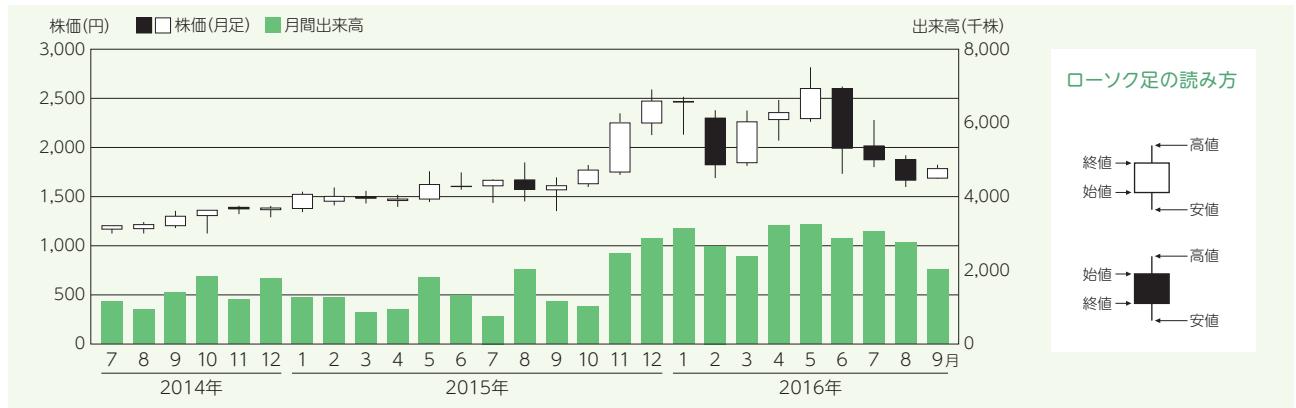
# 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	134,000,000株
発行済株式の総数	38,200,910株
※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。	
単元株式数	100株
株主数	11,889名

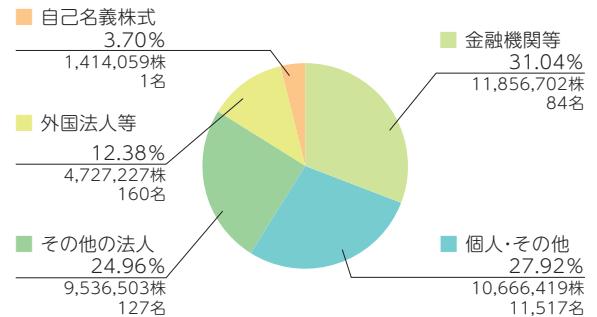
大株主(上位10位)	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社サンワ	3,514	9.55
トヨタ自動車株式会社	2,848	7.74
株式会社西日本シティ銀行	1,800	4.89
ゼンリン従業員持株会	1,758	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,633	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,270	3.45
大迫ホールディングス株式会社	1,263	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	940	2.55
大迫 キミ子	900	2.44
株式会社福岡銀行	694	1.88

※上記のほか、自己株式が1,414千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 ※お名前前の敬称は省略させていただきました。

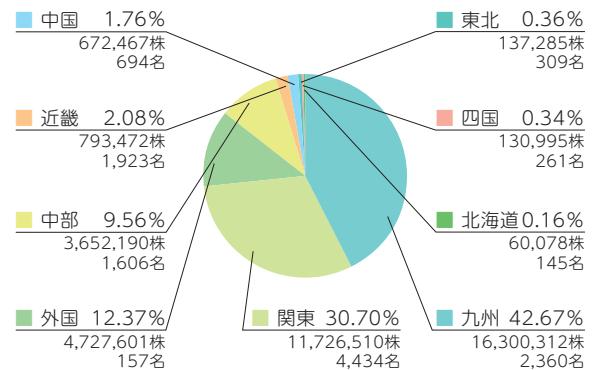
## 株価・出来高の推移 (東京証券取引所)



## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



## 会社概要 (2016年9月30日現在)

本店所在地	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
創業	1948年(昭和23年)4月
設立	1961年(昭和36年)4月
資本金	65億5,764万円
就業人員数	1,979名(2016年3月31日現在)
主な事業内容	『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスの提供。



北九州市戸畑区の事業所

## 役員

取締役会長	大迫 正男	取締役	大迫 益男	取締役監査等委員	稲葉 和彦 <sup>(※2)</sup>
代表取締役社長	高山 善司	取締役	清水 辰彦	取締役監査等委員	辻 孝浩 <sup>(※1)</sup>
代表取締役副社長	網田 純也	取締役	塩次 喜代明 <sup>(※1)</sup>	取締役監査等委員	磯田 直也 <sup>(※1)</sup>
常務取締役	柏木 順				

(※1) 社外取締役  
(※2) 常勤監査等委員

## 関係会社

株式会社ゼンリンプリンテックス	株式会社ゼンリンジオインテリジェンス	上海大計数据处理公司
株式会社ダイケイ	株式会社ゼンリンデータコム	Abalta Technologies EOOD <sup>(※3)</sup>
株式会社ジオ技術研究所	株式会社Will Smart	C.E.Info Systems Private Limited
株式会社ゼンリンインターマップ	ZENRIN USA, INC.	INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. <sup>(※4)</sup>
株式会社ゼンリンプラスワン	ZENRIN EUROPE GmbH	ダイナミックマップ基盤企画株式会社 <sup>(※5)</sup>
株式会社ゼンリンビズネクサス	Abalta Technologies, Inc. <sup>(※3)</sup>	

(※3) 2016年9月12日、Abalta Technologies, Inc.の株式を取得し、当社関係会社となりました。

(※4) INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.の株式の一部売却に伴い、同社は関連会社となり、同子会社のINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDは関係会社から除外となりました。

(※5) 2016年6月13日、ダイナミックマップ基盤企画株式会社に設立出資し、当社関係会社となりました。

## 株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。**株式等の税務関係の手続き**でもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

【マイナンバーを記載する主な支払調書】

- \* 配当金等に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出(詳細)に関するお問い合わせ先

<証券口座にて株式を管理されている株主さま>

お取引の証券会社までお問い合わせください。

<証券会社とのお取引がない株主さま>

下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 ☎0120-232-711

※「マイナンバー制度」に関するお問い合わせ先  
内閣官房ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>

マイナンバー総合フリーダイヤル ☎0120-95-0178

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告方法	電子公告(当社WEBサイトに掲載) <a href="http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html">http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html</a> (やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。)

## 株式会社 ゼンリン

〒804-0003

福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

[www.zenrin.co.jp](http://www.zenrin.co.jp)

本誌に関するお問い合わせ  
株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 株式・IR課  
TEL.093-882-9050 (代表)



私たちは、Fun to Share に賛同しています。